



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2017年8月23日

## 米国政治動向を見る3つのポイント

米トランプ政権の不安定な状況などを背景に、8月の米国株式市場は軟調な展開でしたが、22日の市場は回復も見られました。回復の持続性を占う上で注目点は債務上限問題、支持率、そして減税政策の動向と見ています。

### 米国減税期待：報道をベースに減税期待高まり、米株式市場は上昇

2017年8月22日の米株式市場は、S&P500種株価指数が前日比約1%高の2452.51、ダウ工業株30種平均は約0.9%上昇しました。政治情報サイト、ポリティコの報道等をきっかけに、トランプ政権の減税政策への取り組みが前進しつつあるとの期待が強まったことなどが上昇の背景と見られます。

#### どこに注目すべきか：

#### 債務上限、支持率、減税政策

米トランプ政権の不安定な状況などを背景に、8月の米国株式市場は軟調な展開でしたが、22日の市場は回復も見られました。回復の持続性を占う上での注目点は次の通りです。まず、目先、米連邦債務上限引き上げ問題があります(図表1参照)。例えば、米ムニューシン財務長官は9月の終わりには、債務上限の下で財政を運営する権限が失効する懸念を指摘、そのため9月初めの議会の休会明けに上限引き上げを確実にするよう訴えています。これに対し、議会の重鎮であるマコネル上院院内総務はイベントで債務上限を引き上げない可能性はゼロと明言しています。9月の議会運営は要注目です。なお、債務上限が引き上げられないリスクをもっとも過敏に反映すると見られる10月償還の米短期証券は他の月(11月など)に比べ小幅ながら利回りが高く(不安を反映)なっています。今後の動向を占う上で、注視しています。

2点目に注目しているのは、トランプ大統領の支持率です。バージニア州で発生した白人至上主義団体と反対派の衝突を巡るトランプ大統領の発言などを受け、足元支持率は低下しました(図表2参照)。大統領への支持率の低さが、ホワイトハウスの機能低下を伴うことも懸念されるからです。幸い、熱心な共和党支持者により、支持率の底割れは回避されている模様ですが、今後の支持率には注意が必要です。最後に、もっとも注目しているのは、減税政策に向けた動きです。トランプ政権が誕生して株式市場などで期待が高まったのは、トランプ大統領個人への期待より、上院・下院が共

和党となったことで、(ねじれ国会より)税制改革実施への期待が高まったためと思われます。オバマケアの代替案の不調、トランプ政権の失態をばねに、むしろ共和党は「ビッグ6」(コーン国家経済会議(NEC)委員長、ムニューシン財務長官、マコネル上院院内総務、ライアン下院議長、ハッチ上院財政委員長、ブラディ下院歳入委員長)を中心に結束、減税に向け財源確保の兆しが見られる点に注目しています。米国の税制構造を変更する国境調整税のような税制改革への期待は後退しましたが、株式市場を下支えする可能性がある減税への期待は高まったと見られます。ただ、逆に言えば、減税の推進役と見られるビッグ6の安定した地位、進退は重要で、今後の動向を占う上でもっとも注目している要因の一つです。

図表1：米国の2017年主なイベント

	内容	注目点
8月24～26日	年次シンポジウム(ジャクソンホール)	25日にイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長講演の予定
9月5日	米国上院・下院再開	
9月29日	米連邦債務上限引き上げ期限	米当局は10月には資金繰りも困難となることを想定
9月30日	予算成立期限	2018年度予算成立期限、不成立の場合暫定予算での運営
12月中	上院・下院会期末	下院は14日、上院は15日

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2：トランプ大統領の支持率、不支持率の推移

(期間：2017年1月2日～2017年8月17日)



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。